
雇用保険事業年報

平成 27 年 度

平成27年度雇用保険事業概要

1. 概要

雇用保険の適用面についてみると、27年度末の適用事業所数は2,139千所で対前年増減比1.5%の増、同被保険者数は40,861千人で同1.8%の増となっている。

給付面についてみると、27年度の一般求職者給付は、受給資格決定件数が1,491千件で対前年増減比4.7%の減、同初回受給者数が1,216千人で同5.4%の減、同受給者実人員が436千人（年度平均）で同6.7%の減となり、一般求職者給付全体の給付額が6,772億円で同6.6%の減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が231千人で対前年増減比4.5%の増、給付額は509億円で同5.7%の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が110千人で対前年増減比10.7%の減、給付額は210億円で同11.3%の減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

〔概 況〕

27年度末の適用事業所は、2,139千所で対前年増減比1.5%の増、前年より約31千所の増となっている。また、被保険者数は、40,861千人で同1.8%増、前年より約70万9千人の増となっており、その年齢別構成比をみると、「30～44歳」が38.2%で最も多く、次いで「45～59歳」が32.7%となっている。男女別で見ると、男性が23,706千人、女性が17,155千人となっている。（第1表、第2表）

第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年 度	事業所数	対前年 増減比	被保険者数	対前年 増減比
22	2,034	0.5	38,239	2.0
23	2,047	0.7	38,576	0.9
24	2,065	0.8	38,913	0.9
25	2,082	0.9	39,496	1.5
26	2,108	1.2	40,152	1.7
27	2,139	1.5	40,861	1.8

第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成27年度末)

(単位:千人、%)

区 分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	40,861	100.0	23,706	100.0	17,155	100.0
30歳未満	7,166	17.5	3,773	15.9	3,393	19.8
30～44歳	15,601	38.2	9,220	38.9	6,381	37.2
45～59歳	13,370	32.7	7,737	32.6	5,633	32.8
60歳以上	4,724	11.6	2,976	12.6	1,747	10.2

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、27年度末の適用事業所数は、卸売業、小売業が17.9%で最も多く、次いで建設業16.0%、製造業13.3%、医療、福祉11.4%となっている。また、被保険者数は、製造業が21.0%で最も多く、次いで卸売業、小売業17.6%、医療、福祉12.7%、サービス業9.4%となっている。

(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(平成27年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,139,380	100.0	40,860,839	100.0
農業，林業	21,612	1.0	135,690	0.3
漁業	3,490	0.2	23,928	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,440	0.1	31,552	0.1
建設業	342,965	16.0	2,384,866	5.8
製造業	284,508	13.3	8,595,673	21.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,246	0.1	210,900	0.5
情報通信業	58,264	2.7	1,679,373	4.1
運輸業，郵便業	77,195	3.6	2,923,677	7.2
卸売業，小売業	383,240	17.9	7,211,065	17.6
金融業，保険業	25,253	1.2	1,416,971	3.5
不動産業，物品賃貸業	56,359	2.6	734,974	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	155,902	7.3	1,765,083	4.3
宿泊業，飲食サービス業	112,361	5.3	1,287,746	3.2
生活関連サービス業，娯楽業	94,711	4.4	1,005,011	2.5
教育，学習支援業	35,085	1.6	978,362	2.4
医療，福祉	243,423	11.4	5,182,938	12.7
複合サービス事業	34,115	1.6	618,429	1.5
サービス業	187,528	8.8	3,844,116	9.4
公務	15,168	0.7	786,070	1.9
分類不能の産業	3,515	0.2	44,415	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、27年度末の適用事業所数は、4人以下が60.3%で最も多く、次いで5～29人が30.3%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.6%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.3%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、27年度末の適用事業所数は、4人以下が1.5%の増、5～29人が1.5%の増、30～99人が1.4%の増、100人～499人が1.9%の増及び500人以上が1.5%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が1.7%の増、5～29人が1.5%の増、30～99人が1.3%の増、100人～499人が2.1%の増及び500人以上が1.9%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(平成27年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,139,380	100.0	1.5	40,860,839	100.0	1.8
4人以下	1,289,876	60.3	1.5	2,184,562	5.3	1.7
5～29人	648,455	30.3	1.5	7,237,675	17.7	1.5
30～99人	136,325	6.4	1.4	7,123,678	17.4	1.3
100～499人	55,057	2.6	1.9	11,119,731	27.2	2.1
500人以上	9,667	0.5	1.5	13,195,193	32.3	1.9

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

〔概要〕

27年度の受給資格決定件数は、1,491千人で対前年増減比4.7%の減となっている。また、初回受給者数は1,216千人で同5.4%の減となっており、受給者実人員は436千人（年度平均）で同6.7%の減となっている。（第5表、第6表）

第5表 受給資格決定件数

（単位：件、％）

月 別	26年度	27年度	対前年 増減比
4月	234,058	213,954	▲ 8.6
5月	166,007	151,670	▲ 8.6
6月	122,623	127,833	4.2
7月	131,069	125,145	▲ 4.5
8月	112,682	109,365	▲ 2.9
9月	124,499	114,092	▲ 8.4
10月	141,192	137,115	▲ 2.9
11月	97,716	98,881	1.2
12月	84,437	82,010	▲ 2.9
1月	126,262	113,876	▲ 9.8
2月	107,809	107,089	▲ 0.7
3月	116,368	110,030	▲ 5.4
年度計	1,564,722	1,491,060	▲ 4.7
年度平均	130,394	124,255	▲ 4.7

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	26年度	27年度	対前年 増減比	26年度	27年度	対前年 増減比
4月	107,651	106,849	▲ 0.7	433,256	405,074	▲ 6.5
5月	172,539	144,984	▲ 16.0	493,261	430,921	▲ 12.6
6月	101,493	105,068	▲ 3.5	497,192	468,379	▲ 5.8
7月	124,928	112,534	▲ 9.9	520,455	478,019	▲ 8.2
8月	110,475	106,909	▲ 3.2	509,575	479,604	▲ 5.9
9月	102,624	100,389	▲ 2.2	506,530	470,654	▲ 7.1
10月	107,473	96,500	▲ 10.2	490,143	454,295	▲ 7.3
11月	92,658	93,953	▲ 1.4	445,948	430,641	▲ 3.4
12月	88,326	84,165	▲ 4.7	443,810	415,796	▲ 6.3
1月	89,651	82,729	▲ 7.7	433,580	406,683	▲ 6.2
2月	97,312	93,267	▲ 4.2	415,666	396,410	▲ 4.6
3月	89,336	88,155	▲ 1.3	415,206	390,274	▲ 6.0
年度計	1,284,466	1,215,502	▲ 5.4	—	—	▲ 6.7
年度平均	107,039	101,292		467,052	435,563	

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、27年度の初回受給者数は男性39.5%、女性60.5%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性41.6%、女性58.4%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位：千人、％）

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
初回受給者数						
年 度 計	1,648 (100.0)	1,643 (100.0)	1,546 (100.0)	1,388 (100.0)	1,284 (100.0)	1,216 (100.0)
男	729 (44.2)	707 (43.0)	663 (42.9)	565 (40.7)	510 (39.7)	481 (39.5)
女	919 (55.8)	937 (57.0)	883 (57.1)	823 (59.3)	775 (60.3)	735 (60.5)
受給者実人員						
年 度 平 均	654 (100.0)	625 (100.0)	576 (100.0)	527 (100.0)	467 (100.0)	436 (100.0)
男	313 (47.9)	285 (45.6)	261 (45.3)	230 (43.7)	195 (41.8)	181 (41.6)
女	340 (52.1)	340 (54.4)	315 (54.7)	297 (56.3)	272 (58.2)	254 (58.4)

(注1) 基本手当所定給付日数分のみ。

(注2) ()内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、27年度の初回受給者数は、「30～44歳」の者が34.0%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が27.4%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が29.9%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が29.8%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(平成27年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,215,502	100.0	▲ 5.4	435,563	100.0	▲ 6.7
イ. 29歳以下	236,277	19.4	▲ 8.6	66,081	15.2	▲ 9.6
ロ. 30～44歳	413,269	34.0	▲ 6.9	129,599	29.8	▲ 8.4
ハ. 45～59歳	333,232	27.4	▲ 2.4	130,407	29.9	▲ 5.5
ニ. 60～64歳	189,812	15.6	▲ 4.9	77,930	17.9	▲ 6.5
ホ. 就職困難者	42,912	3.5	4.4	31,546	7.2	1.1
被保険者であ a った期間1年 以上	1,175,969		▲ 5.2	424,268		▲ 6.6
イ. 29歳以下	226,879		▲ 8.5	63,506		▲ 9.5
ロ. 30～44歳	397,969		▲ 6.6	125,278		▲ 8.2
ハ. 45～59歳	322,689		▲ 2.2	127,495		▲ 5.5
ニ. 60～64歳	187,892		▲ 4.9	77,398		▲ 6.5
ホ. 就職困難者	40,540		4.3	30,591		1.1
被保険者であ b った期間1年 未満	39,533		▲10.3	11,295		▲10.2
イ. 29歳以下	9,398		▲10.7	2,575		▲11.1
ロ. 30～44歳	15,300		▲13.4	4,321		▲12.8
ハ. 45～59歳	10,543		▲ 8.5	2,912		▲ 8.9
ニ. 60～64歳	1,920		▲ 8.4	532		▲ 8.6
ホ. 就職困難者	2,372		5.3	955		1.1

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、27年度の初回受給者数は、「90日」の者が57.4%と最も多く、次いで「120日」の者が11.5%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が45.1%で最も多く、次いで「150日」の者が13.0%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(平成27年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,215,502	100.0	▲ 5.4	435,563	100.0	▲ 6.7
イ. 90日	697,708	57.4	▲ 6.9	196,241	45.1	▲ 7.6
ロ. 120日	139,197	11.5	▲ 1.6	49,015	11.3	▲ 2.7
ハ. 150日	132,569	10.9	▲ 3.2	56,780	13.0	▲ 4.4
ニ. 180日	79,645	6.6	▲ 4.3	32,902	7.6	▲ 8.1
ホ. 210日	13,879	1.1	▲ 9.8	6,942	1.6	▲13.9
ヘ. 240日	55,780	4.6	▲ 5.9	29,113	6.7	▲10.6
ト. 270日	25,826	2.1	▲ 7.1	14,252	3.3	▲11.8
チ. 300日	19,766	1.6	5.6	12,968	3.0	4.9
リ. 330日	30,358	2.5	▲ 6.0	19,727	4.5	▲11.1
ヌ. 360日	20,774	1.7	3.1	17,623	4.0	▲ 0.9
被保険者であ a った期間1年 以上	1,175,969		▲ 5.2	424,268		▲ 6.6
イ. 90日	660,547		▲ 6.6	185,901		▲ 7.4
ロ. 120日	139,197		▲ 1.6	49,015		▲ 2.7
ハ. 150日	130,197		▲ 3.4	55,825		▲ 4.5
ニ. 180日	79,645		▲ 4.3	32,902		▲ 8.1
ホ. 210日	13,879		▲ 9.8	6,942		▲13.9
ヘ. 240日	55,780		▲ 5.9	29,113		▲10.6
ト. 270日	25,826		▲ 7.1	14,252		▲11.8
チ. 300日	19,766		5.6	12,968		4.9
リ. 330日	30,358		▲ 6.0	19,727		▲11.1
ヌ. 360日	20,774		3.1	17,623		▲ 0.9
被保険者であ b った期間1年 未満	39,533		▲10.3	11,295		▲10.2
イ. 90日	37,161		▲11.1	10,340		▲11.1
ロ. 150日	2,372		5.3	955		1.1

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、27年度の初回受給者数は、卸売業、小売業が19.1%で最も多く、次いで製造業17.7%、医療、福祉13.7%、サービス業12.0%となっている。また、受給者実人員は、製造業及び卸売業、小売業が19.4%で最も多く、医療、福祉12.8%、サービス業11.6%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成27年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,215,502	100.0	435,563	100.0
農業, 林業	4,135	0.3	1,481	0.3
漁業	755	0.1	252	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	705	0.1	282	0.1
建設業	54,306	4.5	18,982	4.4
製造業	214,736	17.7	84,319	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,824	0.2	1,303	0.3
情報通信業	44,549	3.7	16,009	3.7
運輸業, 郵便業	61,322	5.0	22,380	5.1
卸売業, 小売業	232,592	19.1	84,499	19.4
金融業, 保険業	40,897	3.4	15,054	3.5
不動産業, 物品賃貸業	20,932	1.7	7,358	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	56,679	4.7	19,905	4.6
宿泊業, 飲食サービス業	41,786	3.4	13,972	3.2
生活関連サービス業, 娯楽業	38,690	3.2	13,214	3.0
教育, 学習支援業	29,008	2.4	9,954	2.3
医療, 福祉	166,209	13.7	55,723	12.8
複合サービス事業	16,428	1.4	6,246	1.4
サービス業	145,958	12.0	50,397	11.6
公務	41,532	3.4	13,691	3.1
分類不能の産業	1,459	0.1	542	0.1

(注)基本手当所定給付日数分のみ。

〔個別延長給付〕

27年度の初回受給者数は、68千人で対前年増減比32.8%の減となっており、受給者実人員は、15千人（年度平均）で同34.1%の減となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	26年度	27年度	対前年増減比	26年度	27年度	対前年増減比
4月	9,853	6,185	▲ 37.2	25,845	16,293	▲ 37.0
5月	9,205	5,258	▲ 42.9	24,344	14,157	▲ 41.8
6月	8,061	5,136	▲ 36.3	23,247	14,618	▲ 37.1
7月	10,783	6,223	▲ 42.3	25,334	15,107	▲ 40.4
8月	9,250	6,222	▲ 32.7	24,560	15,595	▲ 36.5
9月	8,422	5,842	▲ 30.6	25,172	16,252	▲ 35.4
10月	10,556	6,392	▲ 39.4	25,448	16,432	▲ 35.4
11月	7,074	5,204	▲ 26.4	22,179	15,072	▲ 32.0
12月	6,902	4,848	▲ 29.8	21,848	14,638	▲ 33.0
1月	8,920	6,162	▲ 30.9	22,381	15,574	▲ 30.4
2月	6,029	5,238	▲ 13.1	19,344	14,814	▲ 23.4
3月	5,850	5,052	▲ 13.6	17,807	14,310	▲ 19.6
年度計	100,905	67,762		-	-	
年度平均	8,409	5,647	▲ 32.8	23,126	15,239	▲ 34.1

（注）個別延長給付は、平成21年3月31日から平成29年3月31日までの暫定措置である。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、27年度の一般求職者給付総額は、6,772億円（前年度7,248億円）で対前年増減比6.6%の減となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
給付総額	1,105,998	1,040,219	943,219	835,857	724,751	677,196
対前年増減比	▲ 25.3	▲ 5.9	▲ 9.3	▲ 11.4	▲ 13.3	▲ 6.6

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
基 本 手 当							826,391,457	715,881,007	668,771,017
基本分(所定給付日数)	1,388,035	1,284,466	1,215,502	526,858	467,052	435,563	757,303,705	661,598,387	624,543,012
個別延長給付	154,174	100,905	67,762	35,008	23,126	15,239	41,191,212	27,424,656	18,614,111
訓練延長給付	69,989	66,584	65,151	18,141	17,496	16,739	27,847,057	26,811,870	25,563,113
広域延長給付	1	0	0	0	0	0	209	15	0
特例訓練給付	87	74	83	31	30	29	49,274	46,080	50,780
技 能 習 得 手 当							6,295,234	6,090,469	5,828,592
受講手当	101,121	96,851	92,342	22,443	21,717	20,502	1,985,769	1,887,554	1,804,935
通所手当	102,128	99,671	95,843	34,193	33,236	31,702	4,309,465	4,202,915	4,023,657
寄 宿 手 当	32	42	26	19	18	11	2,450	2,518	1,476
傷 病 手 当	8,868	7,876	7,583	1,634	1,444	1,357	3,168,244	2,776,547	2,594,680
合 計	—	—	—	—	—	—	835,857,385	724,750,541	677,195,765

ロ 高年齢継続被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

27年度の受給者数は231千人で対前年増減比4.5%の増、給付額は509億円で同5.7%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、221千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	24年度		25年度		26年度		27年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	181,380	14.3	198,709	9.6	220,869	11.2	230,802	4.5
男	119,597	13.3	129,309	8.1	147,319	13.9	156,513	6.2
女	61,783	16.2	69,400	12.3	73,550	6.0	74,289	1.0
給付額	38,973	18.5	42,817	9.9	48,194	12.6	50,938	5.7

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

27年度の受給者数は110千人で対前年増減比10.7%の減、給付額は210億円で同11.3%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、191千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	24年度		25年度		26年度		27年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	132,690	▲ 6.2	127,211	▲ 4.1	122,696	▲ 3.5	109,606	▲10.7
男	97,708	▲ 6.5	93,574	▲ 4.2	90,868	▲ 2.9	79,652	▲12.3
女	34,982	▲ 5.3	33,637	▲ 3.8	31,828	▲ 5.4	29,954	▲ 5.9
給付額	25,411	▲ 5.3	24,424	▲ 3.9	23,636	▲ 3.2	20,956	▲11.3

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

27年度末の日雇労働被保険者数は16千人で対前年増減比6.0%の減となっている。性別構成比は、男性94.3%、女性5.7%となっている。（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

(各年度末)

(単位:人、%)

区分	26年度	27年度	対前年増減比	27年度構成比
計	16,834	15,818	▲ 6.0	100.0
男	15,826	14,918	▲ 5.7	94.3
女	1,008	900	▲ 10.7	5.7

(注)各年度末において有効な被保険者手帳を所持している者の数である。

〔給付状況〕

27年度の受給者実人員は11千人(年度平均)で対前年増減比4.6%の減、給付額は78億円で同4.7%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

(単位:人、%、百万円)

年度別	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受給者実人員	11,324	11,478	11,309	11,062	10,555
対前年増減比	1.1	1.4	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 4.6
給付額	8,988	8,773	8,397	8,161	7,779
対前年増減比	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 4.7

4. 就職促進給付

27年度の給付総額は、1,531億円（前年度1,305億円）で対前年増減比17.2%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は2千人（年度平均）、給付額は8億円となっている。また、再就職手当の支給人員は406千人、給付額は1,251億円、一人平均支給額は308千円となっている。さらに、就業促進定着手当の支給人員は142千人、給付額は259億円、常用就職支度手当の支給人員は10千人、給付額は10億円となっている。（第18表）

第18表 就 職 促 進 給 付

（単位：人、%、百万円）

	24年度		25年度		26年度		27年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	3,002	▲ 28.3	2,612	▲ 13.0	1,974	▲ 24.4	1,602	▲ 18.8
給付額	1,525	▲ 28.0	1,328	▲ 12.9	1,001	▲ 24.6	849	▲ 15.2
再就職手当								
支給人員	387,438	7.7	395,401	2.1	384,596	▲ 2.7	405,715	5.5
給付額	120,621	18.7	121,905	1.1	117,112	▲ 3.9	125,156	6.9
就業促進定着手当								
支給人員	-	-	-	-	61,341	-	142,346	132
給付額	-	-	-	-	11,212	-	25,901	131
常用就職支度手当								
支給人員	10,481	5.9	11,982	14.3	10,613	▲ 11.4	9,734	▲ 8.3
給付額	1,128	7.4	1,380	22.3	1,167	▲ 15.5	1,047	▲ 10.3
移転費								
支給人員	443	▲ 10.0	349	▲ 21.2	396	13.5	612	54.5
給付額	53	▲ 10.8	40	▲ 24.3	48	17.9	79	65.3
広域求職活動費								
支給人員	131	▲ 21.1	59	▲ 55.0	73	23.7	424	480.8
給付額	6	▲ 4.4	2	▲ 63.8	3	52.9	20	487.2

（注）就業促進定着手当は平成26年10月より支給開始している。

5. 教育訓練給付

27年度の給付総額は62億円となっている。このうち、一般教育訓練給付の受給者数は120千人で対前年増減比0.8%の減、給付額は44億円で同1.1%の減となっている。また、専門実践教育訓練給付の受給者数は7千人、給付額は12億円となっている。また教育訓練支援給付金の受給者実人員は397人、支給額は6億円となっている。（第19表、第20表、第21表）

第19表 一般教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	24年度		25年度		26年度		27年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	130,218	6.5	135,944	4.4	121,056	▲ 11.0	120,117	▲ 0.8
男	59,204	9.6	63,038	6.5	60,227	▲ 4.5	59,954	▲ 0.5
女	71,014	4.1	72,906	2.7	60,829	▲ 16.6	60,163	▲ 1.1
給付額	4,564	0.8	4,640	1.7	4,491	▲ 3.2	4,441	▲ 1.1

第20表 専門実践教育訓練給付金

(単位:人、%、百万円)

	27年度	
	実績	対前年増減比
初回受給者数	5,867	
受給者数計	6,543	-
給付額	1,155	-

第21表 教育訓練支援給付金

(単位:人、%、百万円)

	27年度	
	実績	対前年増減比
初回受給者数	1,587	-
受給者実人員計	397	-
給付額	605	-

6. 雇用継続給付

27年度の給付総額は、5,869億円（前年度5,211億円）で対前年増減比12.6%の増となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は297千人、給付額は1,724億円となっている。また、育児休業給付の初回受給者数は303千人、給付額は4,123億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は10千人、給付額は22億円となっている。

(第22表、第23表、第24表)

第22表 高年齢雇用継続給付

(単位:人、%、百万円)

	24年度		25年度		26年度		27年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	305,443	0.5	302,790	▲ 0.9	301,392	▲ 0.5	296,579	▲ 1.6
男	259,974	0.4	257,057	▲ 1.1	255,834	▲ 0.5	251,477	▲ 1.7
女	45,469	1.2	45,734	0.6	45,558	▲ 0.4	45,103	▲ 1.0
給付額	174,531	2.0	173,285	▲ 0.7	173,741	0.3	172,524	▲ 0.7

第23表 育児休業給付

(単位:人、%、百万円)

	24年度		25年度		26年度		27年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	237,383	5.6	256,752	8.2	274,935	7.1	303,143	10.3
男	3,839	▲ 5.6	4,170	8.6	5,473	31.2	7,731	41.3
女	233,544	5.8	252,582	8.2	269,462	6.7	295,412	9.6
給付額	256,334	▲ 2.6	281,099	9.7	345,299	22.8	412,158	19.4

第24表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	24年度		25年度		26年度		27年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	9,088	7.1	9,108	0.2	9,600	5.4	10,365	8.0
男	2,053	3.3	2,047	▲ 0.3	2,237	9.3	2,441	9.1
女	7,035	8.3	7,061	0.4	7,363	4.3	7,924	7.6
給付額	1,914	7.4	1,908	▲ 0.3	2,020	5.9	2,159	6.9